

国政報告会 1800名^{*}満席！

(受付者数)



細野豪志政調会長



11/22 厚木市文化会館にて

後藤祐一の今年の実績

(2月) 2月29日、国家公務員給与を7.8%引下げる法案が成立。

今年4月から引下げ実施中。本件は、2010年8月に私から菅総理に対し「消費税増税の前に議員定数削減と国家公務員給与の大幅引下げが必要。決断されるなら小沢氏との代表選でここにいる1回生約20人が徹底して応援する」と首相官邸で直談判、総理が決断したことから始まったものです。国家公務員及び関係労働組合の皆様とは1年半にわたる話し合いをさせて頂き、苦渋のご判断を頂いたことに敬意を表します。

(3月) 3月21日、総務委員会においてNHK受信料引下げを迫る。

昨年秋より党総務部門会議において最も厳しくNHKの経営効率化を迫り、本年10月から史上初となるNHK受信料引下げが実現しました。

(4月) 4月13日、「行政改革実行法案」を法案提出者として国会提出。

昨年12月から党行政改革調査会事務局次長として原案作成に携わり、国家公務員総人件費2割削減目標とその道筋を明確化、天下り規制強化などをまとめました。野党反対で未成立のため、法律が通らなくてもできることから進めているところです。

(5月) 5月15日、さがみ縦貫道の「相模原愛川IC」名称決定。

愛川町の町長はじめとする地元の皆様とともに、これまでも国土交通省やNEXCO中日本に要望。相模原市のご納得を頂き、実現しました。2013年3月、東名高速まで開通予定です（中央高速までの開通は2014年3月予定）。

(6月) 6月1日、拉致問題特別委員会において理事として質問。

参考人に対し、北朝鮮の体制崩壊が仮に起きた場合、拉致被害者を救出するために我が国として何ができるか事前に準備しておくべきと質問。

ごとう祐一 後援会事務所

厚木市中町 4-10-3
中町三紫ビル 1F

TEL 046-296-2411

FAX 046-296-4811

お手伝い

大歓迎!



(7月) 7月12日、予算委員会において行政改革の成果を示す (NHK 生中継)

天下りあっせん禁止による天下り大幅減の数字を分かりやすく提示。また、野田総理に対し、「民主党が立ち戻るべきは、『1998年の基本理念』に示された『生活者、納税者、消費者の立場に立つ』ところにあるのではないかと論戦。直後の両院議員総会において、野田総理は本質疑を引用し、この理念に立ち戻る旨を演説。

(8月) 8月23、27日、倫理選挙特別委員会において議員定数削減を迫る。

民主党提出の議員定数削減法案が中小政党に有利な案であり、これ以外に定数削減の方法はないことを示すとともに、一票の格差是正をしないまま解散した場合、憲法違反はもちろん選挙無効の判決がでる可能性があることを政府答弁として引き出す。

(9月) 「2030年代原発稼働ゼロ」に向けた流れを作る。

有志1回生数名とともに、8月から枝野経済産業大臣や藤村官房長官ら関係大臣と内々調整を進め、党内70名の署名を集めるなど「2030年代に原発稼働ゼロを目指す」流れを作る。9月6日の民主党エネルギー環境調査会の提言に結び付け、9月7日には総理に対し要請、9月14日の政府エネルギー環境会議における報告書において、2030年代原発稼働ゼロを目指す方針が示されました。

(10月) 10月23日、決算行政監視委員会において復興予算の改善を迫る。

10月1日に訪問した岩手県陸前高田市市長からの「将来まで補助制度を残しておいてほしい」との声を紹介。被災地以外にある税務署など国の庁舎の耐震化に復興予算を使うことはやめ、現在仮庁舎で頑張っている被災地自治体が、10年以上あとに本庁舎を建てる時のお金にとっておくべきと指摘。復興予算の使い方を「狭く(被災地限定)、長く、柔軟に」改めるよう、根拠となっている「復興基本方針」の見直しを提案。

(11月以降) 引き続き、25年度予算、行革など重要案件の実務を担当。

- ・「25年度予算編成に関する作業チーム」として25年度予算査定に携わる予定。
- ・行政改革調査会事務局次長として、行政改革の工程表策定を担当します。
- ・企業団体対策副委員長として、党と企業・団体との調整役を担当します。

(平常時の仕事) 内閣委員会理事として内閣周辺案件を実質的にチェック

内閣委員会理事として、内閣委員会で審議する法案を通すための党内、党政府間、与野党間の各種調整を行っています。また、内閣官房・内閣府・警察庁の重要案件について政府で決定する前に党として審査を行う「内閣部門会議」の事務局長として政府から事前説明を受け、審議対象を決定し論点を整理する、実質的なチェック役を務めています。